



Sponsored by: Red Hat

Authors:

Matthew Marden
 Stephen Belanger
 Larry Carvalho
 Gary Chen
 Al Gillen
 Mary Johnston Turner

July 2019

ビジネス価値の ハイライト

368%
3年間のROI

5か月
投資回収期間

35%
3年間の運用コストの低下

32%
インフラコストの低下

38%
ITインフラチームの効率向上

21%
開発チームの生産性向上

63%
計画外ダウンタイムの削減

レッドハットソリューションの ビジネス価値、無償版との コスト比較

IDCの見解

オープンソースソフトウェア (OSS) は、ビジネスユーザー向けにサポート付きで提供される商用パッケージ、つまり有償版が存在する一方で、コミュニティによって支えられたプロジェクトを無償で使えること (フリーバージョン) の魅力を訴えてきた。こうしたフリーソフトウェアの誘惑で、サブスクリプション費用 (定額課金) を負担することなく長期にわたるコストを削減できる、との信念を顧客に持たせている。これまでIDCが実施してきた多くのビジネス価値に関する調査において、コミュニティで開発されたセルフサポート方式のインフラストラクチャソフトウェアの運用コストは、それをミッションクリティカルな用途で使用する場合、商用のサブスクリプションに必要なコストを大きく上回ることが明らかになっている。ベンダーサポートのないインフラストラクチャソフトウェアの維持に伴う運用経費として、そのプロジェクトのコミュニティと密に連携の取れる専門スタッフの確保はもとより、頻繁に更新されるOSSコミュニティの開発側本体のコードベースに同期して適宜行われるアップグレード作業に連動し、内容を精査し、品質を保ち、必要に応じてOSSコミュニティに問題への対処を依頼し、稼働中のシステムへのパッチを行う、などの経費が必要となる。この目まぐるしい一連の作業は、過去に遡った互換性の検証に加え、現在のアプリケーションのテストや検証に対する多額のコストを発生させることになる。これらの運用上の経費は、同じくコミュニティのプロジェクトをベースに作られた商用ディストリビューションにかかるコストにすぐに到達し、多くの場合これを上回る。

本調査はRed Hat Enterprise Linux (Red Hat SatelliteやRed Hat Insightsを含む)、Red Hat OpenStack、Red Hat OpenShiftおよびRed Hat Ansible) などのレッドハット製品と、それに相当するコミュニティベースの無償版とを比較している。これらの製品の導入、管理およびライフサイクルのコストを、個別に、そして全体として、コミュニティで開発する無償版と比較検討した。さらに、これらの2つの技術に関するユーザーの生産性への影響 (導入時間、停止時のコストおよび関連する指標の影響) についても検討した。

IDCはこの比較分析を進めるために、コミュニティがサポートする無償版ではなく、サブスクリプションベースのレッドハットソリューションを導入した組織にインタビューを実施した。これらの調査の回答者の経験から、商用のサポート付きレッドハットソフトウェアをサブスクリプションで使用する価値は、課金費用を大きく上回ることが明らかになった。特に複数のレッドハットソリューションを組み合わせるほど、その差が顕著である。

調査の回答者は、開発やビジネスに直接連動する運用が可能になっただけでなく、サブスクリプション費用の負担はあるものの、レッドハット環境における運用ワークロードのコストが低下したと述べている。全般的に、調査対象のレッドハットの顧客が、コミュニティがサポートする無償版を用いる場合と比較して、年間平均で100ユーザー当たり1万7,195ドルの付加価値があることを、IDCは確認した。また、これらの顧客は、以下の投資を行うことで3年間の平均ROIが368%に達するとIDCは試算している。

- **ITインフラコストの削減** :サーバー仮想化レベルの上昇、サーバーのキャパシティ当たりの使用率の増加、レッドハットソリューションで利用可能なサポートサービスの活用によるトレーニングやサポートにかかるコストの削減、コミュニティがサポートする無償版を用いる場合に頻繁に必要なコードパッチを自分で適用しなくて済むことで実現。
- **ITチームの効率化**:レッドハットによる高品質なサポートとともに、パッチおよびアップデートの自動化を含む高度な機能が提供されることで実現。
- **俊敏性および信頼性の高いIT運用**:高性能なレッドハットソリューションを利用し、レッドハットのプロビジョニングや開発機能を活用し、エンドユーザーに影響を与えるシステムダウンタイム障害を防止することで実現。
- **ビジネス成果の向上**:進行中のビジネス活動へのIT組織によるサポートがより強化されることで実現。その結果、収益向上がもたらされる。

上記の通り、IDCの調査は、組織が回避できるIT運用およびビジネスに対する追加のコストに着目している。こうしたコストは、インフラ全体に対して有償のレッドハットソリューションへ投資することで、ITの軋轢を防ぎ、ITの生産性を高めることによって回避できる。